



Title	1931年党中央委決定前夜のロシアにおける「学校ポリテフニズム化」政策
Author(s)	所, 伸一
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 91, 1-24
Issue Date	2003-12
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.91.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28911
Type	departmental bulletin paper
File Information	91_P1-24.pdf



1931年党中央委決定前夜のロシアにおける 「学校ポリテフニズム化」政策

所 伸 一*

О политике "политехнизации школы" в России
накануне публикации партийного постановления
1931 года "О начальной и средней школе"

Синъичи ТОКОРО

【要旨】本論文は、ソビエト学校を伝統的授業様式の学校へ回帰させたとの歴史批判を後に受ける1931年8月の共産党決定が出される前夜のロシアの教育理論・実践・政治の相互運動を明らかにする。スターリン指導下のソビエト権力は1928年以後上からの工業化の手段としてポリテフニズム教育の導入と中等学校の職業教育化を位置づける。1930年秋にはポリテフニズム具体化の名の下、学校と企業に提携契約と生産実習を義務づける。これはプロジェクト教授法の推奨と相まって、あちこちに授業崩壊の状況をまねく。年末には有力教員やクループスカヤら指導部において系統的カリキュラム作成の必要が認識され、31年初めからその説得が展開されていく。「ブルジョア」学校を激しく非難してきた教育学「左派」は31年4月までには内部分裂をおこし或いは政策主流に転じていく。この春からはスターリン派の教育人民委員ブープノフも学校の独自の役割、学力の形成、教師の役割が重要だと力説するに至る。

【キーワード】ロシア；教育史；ポリテフニズム（総合技術教育）；社会主義；クループスカヤ

始めに

本論文は、1930年から翌31年8月25日付「小学校と中等学校に関する」ソ連共産党中央委員会決定が出される前夜までのソビエト・ロシアにおけるポリテフニズム（総合技術教育）の運動を追跡することにより、この理論実現の第一歩たる学校・事業所連携の名の下に教育過程の独自性が破壊される状況（1930年後半）から、まずクループスカヤらポリテフニズムの正統提起派において、次いでスターリン派のブープノフらにおいて、教科ごとのカリキュラムに依拠した教育活動への復帰が決断される段階までの経過をとらえようとするものである。本論文は、先に公刊した筆者の論文：「スターリン改革と「学校ポリテフニズム化」政策について」⁽¹⁾の続編をなすものであり、同論文が対象とした時期以降、1930年9月以降の展開を主に追う。

これらを通した研究課題は、上の論文の始めに述べた通りであるのでここでは繰り返さない。

* 北海道大学大学院教育学研究科・教授

一つだけ付け加えるなら、それは、ソビエト崩壊以後のロシアで現れた見方、すなわち、教育改革とその後の反改革という「対」が19-20世紀ロシア教育改革史の「法則」だとする図式（最長老の教育史家Z. ラーフキンと中堅のV. プリャニコワ、1995年の共著）⁽²⁾を批判しうる歴史理解をめざすことも念頭に置いているということである。本稿の筆者は、このラーフキンらの近著が基本的には、「教育学史を教育史的事実の総和と見るべきだと考えて」おり、〔ながらく体制の侍女にとどまった…所〕「教育史が一学問領域に成長する過程に寄与する」（A. オフチニコフの評⁽³⁾）との評価に同意したい。しかしそれにもかかわらず、同書がはらむ、上のような図式化指向は、当地におけるシニシズムの風潮（それはまさに、表題と現実の分裂に公的に論究することを許されなかったスターリン・ソビエト体制に対する人々の生理的反応なのかも知れないが）への同調であり、歴史の機能をみずから放棄するものではないかと考えるからである。

筆者のテーマに関わる先行書について補足する。英語圏の教育学者たちの中には1970-80年代始め、社会主義的な教育の実験はスターリン台頭の時代に放棄され、以後は、座学と労働実習の「結合」は存したものの、ブルジョア教育に回帰した；ポリテフニズムはソ連にとり「贅沢な理論」として終わったと論じる者（特にオーストラリアのJ. ボウエンとR. プライスら）が居た⁽⁴⁾。これらは、われわれも参考とすべきではあるが、日本と同じ近代化後発国のロシアを「西側」から見下すような現代史の姿勢と、史実の「宝」を見逃した点で克服が待たれていた。

最後に、しかしきわめて重要な、特に本論文の対象とする時期にポリテフニズムと共に前面に出てきた教育学上の論点に触れる。それはこの頃のロシアにおけるプロジェクト・メソッドの在り方である。これについて教育史は言及したことがあった。ハバーロフスクの教育史研究者、リディヤ・ステパシコーは1975年の著書で「1930-31年にはプロジェクト・メソッドが一般学校に入り始める」ものの、「プロジェクト・メソッドに沿った活動への学校の移行は一般現象ではなかった。それでも、教授・学習と教育の施設としての学校を壊したメソッド空想主義には終止符を打たねばならなかった。」と書いていた⁽⁵⁾。これはソビエト時代としては注目すべき見解であったが、論争提起的な歴史研究にまで深められず、また、外国のわれわれの接近しやすい形のものにも至らなかった。日本では山口喬が1985年の新教育理論のロシアへの導入とソビエト的「変容」に関する先駆的論文の中で「プロジェクト・メソッドは1931年8月25日の決定〔によって断罪される頃…所〕まで大きな力をもった」と評したが⁽⁶⁾、その議論は新しいメソッドを禁じるこの8月党決定の出される必然性を説明不能にする立て方になっていた。

かくして本論文では、長く生命力を保ったこのスターリン的1931年決定の意味の再検討を目指しつつ、やや広くポリテフニズム試行史をとらえることとしたのである。

第1章 学校ポリテフニズム化の強行

(1) 一般学校と事業所の提携政策（1930年9月）：学校ポリテフニズム化の第一歩の強行

ロシア人民委員会議（閣議に相当）は9月始め、先立つ8月の全ロシア・ポリテフニズム教育大会で決議として確認された方針⁽¹⁾を法令とするため、一般学校と事業所の提携を義務化する同会議決定（1930年9月6日）を採択した。以下の通りである：

「ポリテフニズム教育大会の総括に関するロシア・ソビエト連邦社会主義共和国ナルコムプロス〔教育人民委員部〕の報告を受けて、人民委員会議は以下を決定する：

1. ナルコムプロス及び地方執行委・地方ソビエトは、市街と農村のすべての労働学校〔初等・中等学校の総称…所〕を、ポリテフニズム陶冶の提起〔постановка〕と生産実習の実施のために、しかるべき工場、ソフホーズ、コルホーズ、MTS〔機械・トラクタ・ステーション〕に1ヵ月以内に提携を指定させるべく、すべての地方国民教育機関に指示を出すこと。」

その他の条項の要点は、「2. ヴェセンハ〔国民経済最高会議〕、農業人民委員部、コルホーズ中央は、学校の事業所提携指定の実施に際して教育行政機関に必要な支援をするよう下部機構に指示すること」。3. 「ナルコムプロスは、ポリテフニズムの事業に、ソビエト社会団体、及び有資格労働者、コルホーズ活動家、大学生、技術者、農業技師らからなる広範な任意参加者を取り込むこと」。4. 「ナルコムプロスは、労働学校のポリテフニズム化に必要な学習・生産設備の一覧を1ヵ月以内にヴェセンハに提出すること」。5. 「既存の教育研究所の一つを基礎にして児童労働中央研究所を開設する」⁽²⁾、であった。

人民委員会議は同日これと共にナルコムプロスに対して、学校ポリテフニズム化の布告（法律）化を準備するよう命じた。このための政府委員会がブーブノフを議長として設置され、10月から検討の会議を開いていく（これについては後述）。

学校の企業との提携は始めから、決して順調ではなかった。ナルコムプロスの官報（ビュレテン）は提携契約の進行を紹介した。それは12月までに、モスクワで239の契約、74の事業所で生徒の生産実習が、39の企業で教員の実習がそれぞれ行われ、またレニングラードでは11月1日現在、冶金工業グループに66校が貼り付けられ、化学工場系に9校、繊維工業系に15校、皮革工場に5校、木工場に10校が貼り付けられている等を伝えた⁽³⁾。しかし、こうした報道よりも先に、新聞と教員組合が経済系官庁と企業側の契約不履行の実態を取材・告発し、ナルコムプロスの弱腰を批判する特集などを掲載していたのであった。新聞は、「〔ポリテフニズム大会の〕宣言は実務書類に作り直されなかった」、「大会決議が機関の氷に閉じこめられて動き取れず。まる1ヵ月ごく重要な命令がヴェセンハの官房の奥をさまよう」、「ポリテフニズム化の戦闘司令部が作られていない」と報じ、学校のポリテフニズム設備での支援を期待されながら非協力的な国民経済最高会議（ヴェセンハ）を批判する記事は、「針とかなんでは学校を建て直せない」、「ポリテフニズム学校は強力な物的基盤を求めている」と書いた⁽⁴⁾。

はやくも慢性化しつつあった、学校ポリテフニズム化をめぐる経済・農業・文教の各陣営間のこのような関係は1931年に入っても一向に改まらなかった。

（2）物的条件と人的条件の不足の露呈

ロシアは初等教育に始まる義務教育制の実施では、十月革命以後もかンばしかなかった。スターリン指導部は、1928年以降の工業化方針の下、「文化革命」の一環として義務教育の実現を掲げ、ルナチャルスキー更迭後の1929年10月教育人民委員部に親・保護者に対する罰則措置（姓の公表、罰金ほか）行使に踏み切らせて、地域権力ごとの学齢児童の義務就学実現を促進する途に進んだ。そして1930年6月末の16回党大会の決定と8月10日のロシア政府決定により、この夏から全国で「全員就学（フセオブウチ）」カンパニヤを展開していた⁽⁵⁾。だがこれは各地で、1929年以降の農業集団化や反宗教カンパニヤと同時に並行的に取り組まれたせいもあり、従来からの教員や建物の不足に加えて、一部国民の就学拒否や地方権力の指令未執行など種々の困難に遭遇し、地方によってはカオス状態を招いていた。学校ポリテフニズム化の政府方針はそうした困難と混乱のさなかに付け加えられた強行的な政策でもあった。

教育人民委員ブーブノフは、1930年の9月後半から10月初にかけてヴォルガ地方を視察したが、ここで衝撃を受ける。その報告で彼は次のように書いた。

「大半の農村地区でフセオブウチ〔全員就学政策〕が教員の不在のため破綻している。われわれの指示の遂行状況は言語道断のひどいものである。それを実行する義務のある者たちがしばしば、その遂行に責任があるとは思っていない。ニジェゴロド地方では教員の不在のため1,352学級分が開けずにいる。授業はいたるところ〔新年度の9月1日より…所〕遅れて開始であった。」（「ヴォルガ地方でわれわれの見たもの」より⁽⁶⁾）。

ブーブノフは、学校現場でポリテフニズム大会の内容資料が届いていないところがあり、現行の「カリキュラム」資料さえ知らない教師が居た。沿ヴォルガで「良い教師でさえポリテフニズムを未知のことと受け止めている。」と聞かされ、「ポリテフニズムを暗中模索でやっている」ことを視察して、帰朝後、ポリテフニズム大会関係資料を「たった4万部」でなく数十万部に増刷することも必要と考えた（同上報告）。後に、彼は、11月1日付けで全員就学制、学校ポリテフニズム化、教員養成・再養成の3分野を合わせた対策の人民委員令を発した。

この中で、ポリテフニズム関係では、「1. 1929-30年度には学校ポリテフニズム化をかなり難しくするようなカリキュラムを配布してしまった。教授法部門と大衆活動部門に対して1931年度用のカリキュラムに修正と補足を加えるよう命じる。2. 要員部門にただちに1,000人のポリテフニズム指導員・教授法専門家の養成の計画を作らせる。4～6ヵ月の講習を受けさせる規模とする。」他を方針に含めた⁽⁷⁾。

しかし、この分野はフセオブウチにおいて突撃カンパニヤで就学率を引き上げるような具合に「実行」されることは叶わなかった。

教員の調達と養成・再訓練もまた、きわめて困難な分野であった。学校教師の一向に改善されない待遇の悪さと無権利状態のため、党やコムソモールがそのメンバーから師範テフニクムと教育大学への進学カンパニヤを組織しても、なかなか定員さえ満たせずに終わっていた。半年たらず前、4月末の国民教育関係党協議会においても、レニングラード州の党員から次のような発言があったばかりである。

「農村部の国民教育制度は全体、および労働者教育のほうは50%が、計画だが、兼担者でうめる予定であり、今年も師範系学校を充足させる問題がかなり深刻に提起されたにも関わらず、また我々も教員募集の大きなカンパニヤを行っているにも関わらず、それでも、ネクラースフ記念師範テフニクムのもつ800名の定員と、別の師範テフニクムの800名のところに、今のところ、労働者からは40人の申し込みしか来っていない。この会議では随分、学校のポリテフニズム化は、ポリテフニズムの実現の前提の一つとして教師要員の労働者化を要求すると語られた。すると、われわれのほうは、労働者から語られる次の考えにぶつかるのだ。われわれの問題は工業大に行くことで、師範教育に行くのはインテリの問題だ、と。（中略）しかし、教員の充足を邪魔している一番大きな原因はもちろん、物的および権利上の状態である。今年は最初から、小学校教員の給料の、中位の資格の工業労働者の給料との対等化を実際に達成する必要がある。」「きわめて真剣にとりくまねばならない問題は、現に働いている教員のことである。通信教育は農村教師のいちばん手頃な研修形態である。我々がつい最近、教育制度全体の状況を調査した。一目では事態はそんなに悪くない。現在、農村教員のおよそ30%が通信教育を受けている。しかしこれでは不十分である。」⁽⁸⁾

「なぜ労働者は教育大に行かないのか」と題されたこの党会議発言は多くのことを語っていた。労働者は（そして農民もと読み加えてよい）労働者向けバリエーションの教育機関を通過したにせよ、党・コムソモールチャンネルで推薦されるにせよ、大学に行ける機会があるならば工業系エンジニアの途に進みたいと考えるのである。この頃の工業化政策の気運はこのように受け止められていたのである。教員の調達と再訓練によるポリテフニズム化の条件確保の難しさは、相対立する要素に見舞われていた。

ブーノフはこのヴォルガ地方視察の途上、ニジニ・ノーヴゴロドの校長・教員を集めた会議で演説し（1930 年 10 月 1 日）、次のように檄を飛ばした。

「教員大衆は師範大学にたくさんの要求を突きつけなければならない。農村で教師たちが大きな尊敬を勝ち取るために何をしているかを見なければならない。彼らは子供たちに教え、大人の非識字を根絶し、クラーク〔富農〕と闘い、コルホーズを組織するのを助け、播種や収穫その他のカンパニヤに参加している。おおよそだが 20 パーセントを学校で働き、80 パーセントは学校外で働いている。」⁽⁹⁾

これはもちろん、教員は「農業集団化」や反宗教カンパニヤなど、スターリン路線の立場で学校外の支持を固めるために活動せよというものであった。これは学校のためではなく、この年春以来の全面的集団化とそれに対する農民の抵抗による権力危機の下で、体制を守る方が先だという訴えだったのかも知れない。

(3) 教育課程編成への接近法の弱点、教授法のぶれ

① 公的な学校カリキュラムの編成の弱点

この頃、一般学校つまり統一労働・第一段学校は、ヴォルガ地方の例のような幾多の逸脱も見られたとはいえ、1927 年以来の「安定化」と呼ばれる基準性強化路線のもと、1929 年の夏に作成・公布されたカリキュラム⁽¹⁰⁾に基づいて活動することになっていた。このカリキュラムは、ルナチャルスキーの人民委員在任中にもかかわらずその教育人民委員部で肅正が行われ、これによる新しいナルコムプロス構成によって書かれたものであった（1－3 学年用は改稿、4 学年用は新稿）。この 1929 年版では、コンプレクス原理が継承され（この原理に対する疑念は生れていない）、及び、そのためもあって、内容への教育外的な政治の持ち込みが容易に、抑制する教育的な智恵の不足の下、行われたのであった。（表－1 参照⁽¹¹⁾）

下級 3 学年の 1927 年版を改訂した主な特徴は、ナルコムプロスの社会教育中央管理局とモスクワ国民教育部（通称 MONO）、レニングラード国民教育部（同 LONO）の 3 者からなる編纂担当者の前書きによれば、「子どもが習得すべき抽象的な概念を減らして、他方労働者階級の闘いと社会主義建設への子どもの参加を組織する助けとなる題材を増やし」たこと、「第二義的な教養的題材を減らして、いま起きている社会・政治事件を子どもに知らせ得るような題材を増やし」たこと、「勤労者の任務・闘争・取組み；国としての、特に農業の工業化；農業の集団化と協同化；プロレタリアートの階級闘争・文化革命にかかわる顕著な事実・模範・状況を子供たちが理解するのを助ける題材を増やし」たこと、「新しい集団主義者、国際主義者、反宗教論者、唯物論者を育てる可能性がより大きい題材を増やし」たこと、「農村学校バリエーションでは農作業関係の、市街地学校バリエーションでは工業労働関係の題材を増やし、両バリエーションともにポリテフニズム教育と社会的労働の訓練の要素を増やした」こと⁽¹²⁾であった。

このカリキュラムに対して、1930 年夏、『労働学校』（1919 年）の著者にしてその後は子ども

表一-1. 1929/30 年度第一段農村学校の
コンプレクス・カリキュラム

—— 第3学年 ——

1. 農村 [コンプレクス・テーマ]
 - 1) 収穫と農業生産物の加工
 - 2) 農村とその周辺
 - 3) 十月革命
 - 4) 農村でのソビエト権力
 - 5) 冬の農村での仕事
 - 6) 地域的な産業
 - 7) 農村の生活と生活の健康化への子どもの参加
 - 8) レーニンの頃と1月9日
2. 農村と市街 [コンプレクス・テーマ]
 - 1) 交換
 - 2) 工場
 - 3) 市街の生活
 - 4) 農村と市街地の文化と政治での結びつき
3. 冬と春の革命記念日と祝日
 - 1 / 赤軍の日, 2 / 二月革命, 3 / 国際婦人労働者の日, 4 / パリ・コミュニケーション
4. 農村の春と農民の仕事 [コンプレクス・テーマ]
 - 1) 畑での仕事
 - 2) 牧場
 - 3) 農村の整備
 - 4) 自然を守ることはいかに、なぜ必要か
 - 5) 春の森
 - 6) 小さな林
- 5月1日の祝日

—— 第4学年 ——

1. プロジェクト・テーマ: 収穫高は何で決まるか、それをいかに引き上げるか
2. コンプレクス・テーマ: ツァーリ・ロシアにおける勤労者の闘いと十月革命
3. コンプレクス・テーマ: ソ連邦と社会主義の建設
 - 1) 諸民族の同盟としてのソ連邦
 - 2) ソ連邦の農業
 - 3) ソ連邦の工業
 - 4) 最高権力機関
 - 5) ソ連邦と資本主義国
4. コンプレクス・テーマ: 人間と土地
5. 春の活動と収穫の闘いへの学校の参加

研究に従事していた、グース（国家学術会議）の教育科学部門を代表するメンバーでもあるパーヴェル・ブロンスキーが、論文「学校のカリキュラムと子供の思考（グース・カリキュラムの来るべき見直しに関する一児童学者の覚え書）」⁽¹³⁾において、きびしい批判を加えたのであった。彼は、前年秋モスクワ市内の生徒1,500人を調査したデータに基づいて、学校と教師の活動が生徒に期待されたような影響を与えていないと結論し、公的なカリキュラムの見直しを提起した。論文で彼は次のように言った。

「もし古い学校は真理が具体的であることを忘れて極端に抽象物のほうに走りすぎ、具体的な生活を知らない現実離れした言葉のおしゃべり屋を送り出したとすれば、現在のわれわれは反対のほうへの、やはり、極端なふれをやらかしている。現在は、私の経験の資料によれば、うまく行っていない。少年少女の抽象的思考は主に学校外の生活が自然発生的に発達させているのであり、学校は二義的な役割しか果たしていないからである。」⁽¹⁴⁾

「子どもの思考と現在の授業のあいだに結びつきはあるのか？」昨年モスクワの生徒を調査した資料によれば「今日の授業の影響は子どもの思考法にはごくわずかし反映していない。生徒の思考は学校の授業の内容では生きていない。しかも上級になるほど少ない。」⁽¹⁵⁾「カリキュラムをもっと子どもの思考に近づける必要がある。」⁽¹⁵⁾

「われわれは子供の学習への接近法においてあまり弁証法的〔対話的とも解しうる一引用者〕でない。われわれは子供から大人への成長という問題に、あまりにも直線的に接しており、この成長の弁証法をじゅうぶん考慮していない。」⁽¹⁶⁾したがって、「教材の年次毎の配分が児童学的に標準化されなければならない。児童学者ぬきにカリキュラムを編成してはならない。教育家のほうは、子供の所与の成長に先んじた

あらゆる極端な異常は有益でないばかりか、逆に、きわめて有害であることをしっかりと知らねばならない。」⁽¹⁷⁾

ブロンスキーはこの論文において、20 年代前半には自らも起草と普及に参加した初期グース・カリキュラムの基本原則（コンプレクス法）を子供の思考の特質に照らして擁護する一方で、カリキュラム改訂を担当するブーブノフ下のナルコムプロス部局を、子ども研究の成果を無視して、政治や歴史の題材（それは必要だが）や労働を性急かつ無系統に取り込むため、学校と教師が子供に知識を整理する力、抽象的思考力を育むのに失敗しているとして、批判したのであった。

数年前、子供の成長にとっての労働の意義を書いた論文で彼は、ロシアの社会動向をにらみつつ、労働を強制しては逆効果になることを警告したのであったが、いまや、その警告を労働と共に諸教科についても及ぼし、学校カリキュラムの手直しを提言せざるをえなかったのである。

② プロジェクト・メソッドへの期待

他方では、この頃、授業方法の改革論議においても動揺が起きていた。指導的な教育理論家たちの中では、スターリン改革による経済の「社会主義的再建」、農業の「集団化」、反宗教闘争とたたみかけられる新情勢の下で、学校課題が浮き足だって受け止められ、カリキュラムと教科書を軽視する機運が現れた。特に 1930 年の始め以降は、「社会主義建設の（略）突撃のテンポの時代は突撃のメソッド（＝教授法）を求める」という政治スローガンの下で、理論と実生活を結合する新しい教授法としてプロジェクト・メソッドを取り入れる提案が現れた。その高揚を象徴したのが、1930 年 5 月 16－19 日に開かれたプロジェクト・メソッドに関する最初の全ロシア代表者会議であった。

すでに革命前より世界の種々の進歩的教授法を吸収するに熱心であったロシアでは、プロジェクト・メソッドについても早くに紹介されていた。1923 年には他でもないクルーブスカヤが、当時みずからの担当する政治啓蒙活動（図書館事業、クラブ活動など）においてアメリカのプロジェクト・メソッドの適用可能性如何という視点から、政治教育の雑誌（『共産主義啓蒙』）に小論を発表している。その後ロシアではこのメソッドの一般授業への適用の検討・改良が行われ⁽¹⁸⁾、関係書が翻訳された。提唱者ウィリアム・キルパトリックの『プロジェクト・メソッド』（1918 年）は 1925 年にロシア語訳で出され、また、『メソッドの基礎』（1925 年）は 1928 年に、『文明変動下の教育』（1926 年）は 1930 年にそれぞれ翻訳・出版された⁽¹⁹⁾。キルパトリック本人も 1929 年 9 月に日本を含む国際旅行の途上、ロシアに立ち寄って、旧知のピンケーヴィチのほかクルーブスカヤやシャーツキーらに面会し、モスクワ市内の学校を視察している⁽²⁰⁾。

このような蓄積とスターリン的「建設」の気運のもとで、ナルコムプロス下の学校活動方法研究所（V. シュリギーン所長）が専門家の全国協議会を開き、296 人が参加したのであった。協議会ではクルーブスカヤ、シュリギーン、シャボヴァーレンコほかが提案報告を行い、また、活発な討論が行われた⁽²¹⁾。

クルーブスカヤは報告の中でこのメソッドを「ソビエト化」する場合の有効性とその条件について、要旨、次のように言った。

「プロジェクト・メソッドの活動においては、集団が自分で設定する目標を集団が意識することがごく大きな教育的意義を持つ。もしもプロジェクトを教師自身が命じるときは、また生徒が教師の与えるところに沿ってプロジェクトを有無を言わず遂行するとき（中略）そのような評価・解釈は決してしてはならない。」

「プロジェクト・メソッドはポリテフニズムと、技術と、結びついていなければならない。ポリテフニズムをよりよく理解する機会を与えなければならない。物理や化学の知識を子供が生活に応用できること、これがいかなる社会的意義を持っているか理解できることが必要である。実際の体験で実践的なプロジェクトを検討することによって、今度は、プロジェクト・メソッドへの正しい接近法を発見できる。」⁽²²⁾

一方、シュリギーンは、短いフレーズの繰り返しや誇張の多いいつもの語り口で報告し、われわれは工場での文化啓蒙活動を、それが広範な労働者大衆の中にある生活の要求、実際の体験と共鳴するようなやり方で実行できなければならない、と述べ、「もしも生産＝学校のこと、工業大学＝工場のことを口にしながら、そこにわれわれの古い教授法を持ち込んだなら、最大級の犯罪であろう」とまで言い切って、唯一の新しい方法＝プロジェクト・メソッドに全面的に切り替えなければならないと強調した⁽²³⁾。

討議の中で発言した者はきわめて多数の問題を提出した。その際に強調されたことは次のようなごくもったもな点であった。

「プロジェクト・メソッドはわれわれに、師範テフニクムでの活動の改革を要求する。」

「プロジェクト・メソッドはカリキュラムに一定のスペースの確保を要求する。」

「カリキュラム上の、それぞれの年齢ごとに最低限の知識と技能を検討する必要がある。それなしでは教師はもっと大きな困難にぶつかる。」

「一人の教師で数個の学年集団を相手にするような学校の授業の問題を考える必要がある。」

「プロジェクト・メソッドは従来の理解による学校を破壊する。プロジェクト・メソッドによる活動は班ごとのものになる。学年集団が廃止されて、班に置き換わる。学校の構造が壊れ始める。」⁽²⁴⁾

しかし、この協議会では、プロジェクト・メソッドを導入した場合の理論問題の解明はまだなされず、提起された問題への解答も出されなかった。

それにもかかわらず、プロジェクト・メソッドは、ポリテフニズムの実現とも結びつくものとして教育世論には受け止められ、一定の影響⁽²⁵⁾を得ていった。

(4) 学校ポリテフニズム化の独自の立法の試み

人民委員会議の決定により6ヵ月の任期で設置された「学校ポリテフニズム化法検討政府委員会」(議長:教育人民委員 A. ブーブノフ)が10月18日に最初の会議を開いた。この開始の挨拶でブーブノフは、この法の検討のために「広範な社会的カンパニヤを組織することは、ポリテフニズムの原理にたって学校を根本から建て直す実践をじかに助けるであろう」と見通しを披瀝した⁽²⁶⁾。それは内実を規定する理念も実現方法論も持ち合わせない、法律準備カンパニヤの中で「学校を根本から建て直す」との言い回しで従来の学校は壊すというメッセージだけが明確な、社会運動提起に近かった。それでもこの会議でブーブノフ側は法律方針スキームを提出した。このスキームは次のようであった。

- 「1. 共産主義教育(社会的有用労働, 児童共産主義運動, マルクス・レーニン主義の世界観の育成など)の最重要部分としてのポリテフニズム。
2. 学校と企業;
3. 学校作業室;
4. ポリテフニズム設備;

5. 教員支援の組織；
6. 教員のポリテフニズム養成と再訓練；
7. ポリテフニズムに関する研究活動；
8. 学校のための労働・ポリテフニズムの最低基準(ミニマム)：a) 工場地区，b) 工業都市，c) 個人経営が優勢な農村，d) 農民経営の統合に基づいて形成されたコルホーズが優勢な農村，e) ソフホーズ，MTS，機械化コルホーズの地区の農村；
9. ポリテフニズム陶冶の大衆運動の組織；
10. 大学におけるポリテフニズム；
11. 中等職業学校におけるポリテフニズム；
12. 大衆的な職業学校におけるポリテフニズム；
13. ポリテフニズムとツイット〔中央労働研究所〕のメソッド；
14. ポリテフニズム教育を組織するセンターの一つとしての学校」⁽²⁷⁾。

このように提案文書は関連事項を網羅しようとするものであった。このため、会議の中で批判意見として出されたごとく、この方針提案は「あまりに大づかみに過ぎる」ものであり、また、学校教師とくに労働科講師の待遇や養成など緊急と思われる問題⁽²⁸⁾に言及していなかった。そもそも、会議においてモスクワ第二大学のピンケーヴィチが発言で、このような法律の審議は「1918年の統一労働学校規程の時以来のことである」と言ったように⁽²⁹⁾、ことの重大さと不釣り合いな準備度合いとに対する、驚きとも懷疑とも取りうる懸念を消し去ることはできなかった。

しかし、そうではあっても、この方針スキームは、本質において、第1項と第14項にうかがえるように、学校と工場のそれぞれの役割を曖昧にし、校外少年運動組織ピオネールを意義づけようとする点など、シュリギーン、クルペニナらの影響と、これへのブーブノフの追隨を表していた。また、各種の特化した技能訓練法の提供を特色とするツイットとの連携を示唆するなど職業訓練への傾斜姿勢も見せていた。

このころマルクス主義教育家協会〔1929年12月発足〕では会議が開かれ(1930年10月26日)、ブーブノフとクループスカヤも列席しているが、ここで、教育人民委員部からの委託で1929年にアメリカで諸学校と企業の提携事情を視察してきたA.ピンケーヴィチが「アメリカ合衆国における〈協力計画〉システムにおける理論と実践の結びつきについて」と題して報告した。これを「連続生産実習」と訳して、ピンケーヴィチは「世界で最も発達したブルジョア工業国の一つにおける専門家養成において現在のところ、もっとも進歩的な現象」と評価した⁽³⁰⁾。

この経験、特に提携を実務的に組織する機構の経験が、この学校ポリテフニズム化の立法作業で取り入れられることになる。

この秋、先に見たような、経済政策・農業政策部門によるポリテフニズム大会決議と政府指示の不履行、および教育人民委員部の「指導性」の弱さが鮮明に感じられる中で、教育界はこれらに不信感を募らせ、法律で企業側の義務を規定しようとする方向に走った。

新聞論潮の一例(11月16日付け、I.スヴァートコフスキー論文「学校ポリテフニズム化に関する法は何を与えなければならないか」)を見ると、それは「あらゆるソビエト法と同様に学校ポリテフニズム化に関する法はごく広範な勤労者大衆を動員する手段であらねばならない」。

「法は、学校ポリテフニズム化の成否を左右する、あらゆる機関と団体の責任範囲を規定しなければならない」、「企業と経営担当者の義務についてしっかりと述べなければならない。」と主張するものであった⁽³¹⁾。

ここには、ロシア的な法文化の在り方に対する裏返しのような、法律への過剰期待というべきポリシェビキ文教活動家たちの心性が姿を見せていた。

その後、11月21日には、先のブーブノフ委員会がまとめた「学校ポリテフニズム化に関する人民委員会議布告案」の構想が出された。この構想は以下のような序と全9部からなった。(以下、題目を挙げる)

「序. 経済の社会主義的再建と、勤労者のポリテフニズム的訓練の具体的課題

1. ポリテフニズム陶冶の体系とその各環におけるポリテフニズム訓練の具体的課題
2. 学校と企業
3. 学校建設とポリテフニズム設備
4. 基礎タイプの諸学校の生徒のポリテフニズム陶冶の内容。様々な経済地区に応じて
5. ポリテフニズム学校の要員
6. ポリテフニズム分野における教師への教授法的支援の制度
7. ポリテフニズム教育における研究活動
8. ポリテフニズム教育を目指す闘いの中の子ども、及び児童労働の保護
9. ポリテフニズム学校に対する勤労者の態度」⁽³²⁾。

これを10月18日段階のスキームと比較すると、ツイットとの関係事項、及び、学校の地位を明確におとしめていた事項の2つが削除された等の点で修正があり、また指導員の在り方や教授法支援の方針、児童労働の保護、提携企業の義務の事項等を盛り込み、この間表明されていた意見を汲んでいることが読み取れた。しかし、何よりも、ポリテフニズム陶冶や訓練の理念と内容、その体系について文言で提案できないままに、労働科講師の手当(第5部にて)や子どもの労賃(第8部にて)のことなどに振り回された、深められていない「構想」に止まっていた。

12月30日になって、グース・メンバーで、労働教育について多数の著作を持つイワン・ローザノフたちによる「学校と企業(法の第2部)」の提案が発表された。これは上の布告案構想を受けて、その第2部についての代案たろうとしたものであった。それは、「第3条. ポリテフニズム生産実習は企業において行われなければならない。」「第5条. 企業における児童労働の安全」「第6条. 一人一人の生徒は労働カードと労働者手帳を持つ」、「第7条. 学校は企業の生産・財政計画の遂行に参加する。上級学年の生徒は、学校の教員指導部の同意を得た生産課題を与えられる。」「第8条. 学校と企業は、ポリテフニズム生産実習の実行に関する常設機関を通して結びつけられる。」等を含んでいた⁽³³⁾。

これは児童労働の安全への言及などに前進面を示した。また、第8条は、ロシアに情報が伝えられたばかりのアメリカの産学提携経験にならって「コーディネイト機構」を設置しようとする先端的な試みであった。だが何よりも、提案全体は学校と生徒がともに企業現場の方針に従って生産に参加することをもってポリテフニズムと見る見地に深入りしたものであった。

とはいえ、それは、この年末から翌年春までを頂点として教育界のかなりの部分を包み込むポリテフニズム観を反映したものであった。たとえば、新聞紙上には次のような論説も現れて

いた。「〔ポリテフニズム化の布告の中では〕学校を生産の中に根付かせる義務およびこの分野に対する経済指導機関と文教指導機関の相互責任を断固として強調する必要がある。(中略)すでに、労働者の班や有資格の職人、農業指導員、畜産技師が先生になりつつある。有資格のこれらの人員を教師化する大きな取り組みが進んでいる」⁽³⁴⁾。

このように、教育作用における学校と経済組織の同等視、教員とエンジニアの同一視が何か進歩的な現象であるかのように見なされつつあった。あわせて、生産現場と学校の双方で「学校は工場の一職場」「学校はコルホーズの一農場」といったスローガンが叫ばれつつあったのである⁽³⁵⁾。

クループスカヤとしては、学校の固有の役割について自覚を失ったかのような、この間のポリテフニズム化法の論議は大いに不満が残るものであった。そこで彼女は自らの論壇：『新しい学校への途上』で見解を対置した。31 年冒頭、この法律準備に関する独自の一論において、子どもを労働搾取から守ることを念頭に置きつつ、学校における体育と健康指導の重視、造形芸術教育分野の重要性をうったえ、さらに、変化しつつある労働の編成に関する教育；子供の自治活動；物理と化学が工学の要素として重要；農学も全員必須にすべきこと；学校作業室の手作業的傾斜との闘い；提携する相手企業を学校は注意して選ぶべきこと、などを主張した⁽³⁶⁾。

ここでは、立法に関する論説で子どもの労働の保護と体育・健康教育の観点を保持した著者の鋭さは特記されて良いだろう。その根拠として著者クループスカヤは次の点を挙げていた：「学校ポリテフニズム化の取組みにおいて、この取組みを過小評価するとか、この最も真剣な問題に消極的な態度しかとらないといった右翼的傾向がすでに現れており、また、『左翼的』行き過ぎも存在している。これは児童労働の保護に関する法の無視や、児童労働と学習と健康増進の結びつけの不十分なことにより、広範な大衆の眼前で学校ポリテフニズム化事業の評判を落としている」⁽³⁷⁾。

つまり、学習や子供の身体能力の独自性への配慮を無視する行き過ぎへの警告が必要なほどになっていたのである。

この法律は 31 年 3 月に人民委員会議で採択されることになっており、ブーブノフの委員会は 2 月には審議に付すために最終法案を発表しなかった⁽³⁸⁾。

しかし、以上のような精力の傾注にも関わらず、学校ポリテフニズム化促進のための独自の法制化は期限内には準備できなかった。それは結局、教育人民委員部の 1931 年 3 月 26 日の「ポリテフニズム大会決定の遂行に関する予備総括」(参与会決定)において「ポリテフニズム教育に関する法律の検討」は「未遂行」とであると確認され、断念されることになった。この決定では、1930 年 11 月 1 日の教育人民委員令でうたわれた対策のうち、ポリテフニズム陶冶の千人の組織者の養成；教育備品と参考書の計画策定；ポリテフニズム関連研究の単一計画の編成、の未遂行も確認された⁽³⁹⁾。

こうしてみると、ポリテフニズム化のこの分野の不首尾は教育学者たちの主体的な力量だけのせいではなかった。もっと多くの、政治・経営分野の成熟度を無視した権力上層部から「建設」を強いられたことにかかわる諸要因のゆえでもあった。

(5) クループスカヤの判断：1930 年末～31 年初

年も押し迫った 12 月 29 日、グース（国家学術会議）が総会を持った。この総会報告におい

てクループスカヤは、啓蒙や文化の領域が「第三戦線」と呼ばれているが、こうして経済の後塵を拝するのはおかしいのだと異議を唱える（もちろん公的な教育への支援で非協力的な経営者たちへの異議であろう）ことから口火を切り、国の工業化の進展により学校が整備・拡大されて、「その質を引き上げなければならないことが次第に明らかになりつつある。」と導入部を語った。次いで、ポリテフニズムへの関心について、「文化革命にあまり関係がない人々に態度を尋ねてみた。」⁽⁴⁰⁾ と言い、「いまやポリテフニズム化には農民も子供も関心を抱いている。(略)生産労働と勉強を結びつけること、学校を新しい路線に乗せることに関心があるのだ。こうしたすべてが全く新しい地平を切り開いている。もちろん、われわれのカリキュラムはすべて立て直さねばならない。」⁽⁴¹⁾ と言い、まずカリキュラムについて判断を示した。

次に授業の方法をめぐる問題に進んで、学校の種類と数を増やした結果、「近年、新たに大量の教員が働いており、新しいタイプの教員が居るが、彼らには古い教育技術も、新しい技術もない。これらの技術は生徒のために働く過程の中で新たに学ばねばならないのだ。まさにここで、われわれの前に、あらゆる種類の教授法問題の大群が生起している。現在、広範な一般教員の中でたくさんの要求が生まれており、これらの問いに対する回答を彼らは見つけることができないでいる。これが、もちろん、われわれの現状に対してきわめて批判的な態度を取らせるのである。では教育学で、カリキュラムで、教授法でわれわれの現状はどうか？ ここでわれわれはわが戦線の非常な弱さを見る。」⁽⁴²⁾ と理論準備の自己評価を語った。

このように一般教員の理論・技術支援の求めに対する教育学界の回答・支援の不能な現状を率直に認めるとともに、彼女は報告の最後にグースの状況に触れ、「グースはこの2年間、事実上存在していない。総会があるだけである。常設機関としてのグースは、つい2週間前、設置規程が人民委員会議で承認されたばかりで、グースはいま再建されるのだ。(中略)。そこでは強力な指導力が求められている。」と告白のごとく報告し、カリキュラム・教授法分野の研究への参加を列席の教育学者に呼びかけたのであった⁽⁴³⁾。

ほぼ同じ頃クループスカヤは、「マルクス主義教育家協会」の活動についての報告を『共産主義アカデミー通報』に寄せている(1931年第1号掲載)。この報告で彼女は同協会に「カリキュラム・教授法部会」を設置することを提言した。その根拠として彼女は「カリキュラム編成活動を学問的活動としての道に乗せるべき時はかなり前に来ていた。『執筆責任者』がイロハも知らないまま自分勝手なものをカリキュラムに盛り込むことができ、そしてカリキュラムが世に広まってわが国の若者の頭をくもらせる、そういう密室でのカリキュラム編成活動に終止符を打つべき時だ。」との判断を示した⁽⁴⁴⁾。これはこの年夏のブロンスキーの現行カリキュラム批判と軌を一にしていることをうかがわせたが、いずれにしろ、おそらく、カリキュラム作成とメソッド改良のため理論・実践勢力を結集できないシュリギーンの研究所の在り方などに見切りを付けつつあったことも意味した。

彼女は31年2月1日、ナルコムプロス参与会の拡大会議で発言した際に、「ポリテフニズム化は、カリキュラムの明確な立て直しに影響を与えるであろう。」⁽⁴⁵⁾ と言及するが、これはその見直しの体制的な着手の必要を告げるためでもあった。

第2章 教育学論争の終焉に：文教指導者たちの1931年前半の決断

(1) 技術の獲得のため系統だった知識の教育へ

① 各教科のカリキュラムと教科書の必要喚起，メソッドの自覚的利用の喚起

2月に開かれた第1回全ロシア・フセオブウチ〔全員就学〕大会（1931年2月19-25日）は特別議題として「学校活動の質の問題」を設定した。その一環でクループスカヤが報告した（22日）。曰く、われわれは量の指標だけを追求して実践してきた。いまや教育の質に関する指標を考えなければならない段階にある。東シベリア・中部ヴォルガからの手紙は、農民が燃料を提供せず、学校に子供を寄こさないと書いている、と⁽¹⁾。このように、前年6月来の全員就学政策の全国的な取り組みの一時期を経て、いまや、学校の授業の質を改善して民衆に支持される段階の追求が提起されるべきと考えられたのである。

それと並行してクループスカヤは論文「全員就学の学校における活動の質について」を発表した。それは、「わが国の経営担当者、技術者、農業技師たちはレーニンが早期の専門化に反対し、職業教育と一般教育を結合する必要を求めて何を語ったか、理解しているのだろうか？もし彼らがポリテフニズム化の本質が何かを理解せず、知らないとすれば、われわれは明日にでも、ポリテフニズム化を狭い専門化とすり替えてしまうであろう（レニングラードでは6学年、7学年の少年少女が、早くも、勉強から引き離されて、工場徒弟学校に動員された。）」⁽²⁾ といって、ポリテフニズム理念の職業訓練化への歪めを批判し、一般教育の重要性を擁護するものであった。

彼女はそれと時を前後して、来る第15回ソビエト大会の全員就学と学校ポリテフニズム化に関する決議の案についてブーブノフ教育人民委員から意見を求められたのを機に、「覚え書」を送った（1931年2月9日付け）。この「覚え書」書簡は、学校をいかに就学しやすくするか、学校をいかにして義務的にするか、学校の質をいかに引き上げるかの3点が結節点であり、これをもっと明確に強調せよ、と助言するもので、ポリテフニズム化がその3点目に入ると構造化するのである⁽³⁾。このあたりに彼女の広い視野から且つ社会運動としての的確に捉える才覚が現れているが、それはさておき、政策のプライオリティは明快に示されていた。

さらに書簡では「全員就学とポリテフニズム化について語ることは、この事業への民衆の参加との関連ぬきには、また、成人住民の文化奉仕活動との連携を抜きにしてはまったく不可能である」と認め、住民にイニシャチブを発揮させることの重要性を強調した⁽⁴⁾。当事者の参加というこの観点は、既に数日前の人民委員部参与会の場において彼女から「すでに多少とも検討されてきた理論問題すべて（これは様々な地方の教師たちが出ている集会で切実に感じられた）とメソッドの論点すべてをできるだけ広く教員大衆に知らせることが必要だ。なぜならこの問題では不明なことが多いし、また多くの者にとり不明だからだ。」⁽⁵⁾と表明されたところでもあった。

しかし、彼女の忠告・批判を無視したブーブノフは、全ロシア・ソビエト大会（2月26日-3月5日）への報告で、学校の建て直しの分野において工場徒弟学校、農民学校、農村青年学校が発展したと言い、かねてより持説の中等学校の職業化・多様化による一般教育系学校の解体を指して、すべて「ポリテフニズム路線に沿ったものだった」と強弁した。また、「このプロセスは初等学校にはまだほんの少ししか関わっていない。」「この〔学校の事業所への〕張り付けはまだポリテフニズムを意味しない。」と限定を付けながらも、「しかしこれは、学校のポリ

テフニズム化の道に沿った決定的な1歩である。なぜなら、事業所(工場, ソフホーズ, MTS, 大きなコルホーズ)が学校活動全体の中心軸となりつつあるからである。」として、学校の事業所への従属をポリテフニズムだと賞賛した。

学校と生徒、住民の関係についてはブーブノフは、「学校のポリテフニズム化は、子どもの労働日、生徒の課業の正しい組織、学校でのしかるべき規律を要求する」として、むしろ、各学校に独自の責任者を置く、教師が子供を掌握する等、指導・規律の確立によるポリテフニズム「実現」を志向した⁽⁶⁾。

4月に入り、プロジェクト・メソッドに関する第2回の全ロシア協議会が開かれた(9日-14日)。このテーマで前年5月に開かれた専門家たちの協議会がプロジェクト・メソッドの導入・普及開始を告げるものであったのに対して、今回の会議は、その実践の限定を模索するものとなった。

クルーブスカヤはプロジェクト・メソッドとカリキュラムの関係について、報告の中で次のように述べた。

「今日の建設テンポに巻き込まれている現場の働き手たち、教師たちは、ほとんど、こう思っています——『一体なんのために、ここにカリキュラムがあるんだ。(略)こんなカリキュラムは放りだして、プロジェクト・メソッドに取りかかることにしよう』と。(中略)〔また、先日論争した〕ある女教師はこう言いました——『実生活は私たちにこれを要求するが、カリキュラムのことは要求しない』と。もし私たちがこの道を行くならば、また、知識を投げ捨てることにし、知識を実践と結び付けないことにするならば、私たちは、実践だけで十分だと考えた『労働者の思想』が歩んだ道を進むことになります。私たちのメソッドでは理論を実践と結び付けることが必要です。確定した科学的知識の体系(система определенных научных знаний)について私たちは——それらをいかに、どんな形で与えるべきか、と考えなければなりません。この問題は全然解決されていません。カリキュラムをあっさり廃止しよう、われわれの教科書を破り捨てようと思えること、これはたいへん単純なやり方です。』⁽⁷⁾

この報告者の意図は明快であった。

協議会の他の報告のなかには、「プロジェクト・メソッドは体系的に適用されねばならず、互いに有機的に関連したプロジェクトの総体として実行されねばならない。なぜならこの場合だけ理論と実践の統一が得られ、生産労働をポリテフニズム的なものにして学習と結合することができるからである。」というモスクワ市内の教員セルゲイ・シャポヴァーレンコの報告があった⁽⁸⁾。時間は無駄には流れていなかった。

しかし、他方で、この協議会におけるシュリギーンの報告は、それとは逆のベクトルをもった特異なものであった。彼はプロジェクト・メソッドを、方法として全てのメソッドを支配するもののごとく持ち上げた。彼は言う：「プロジェクト・メソッドと他のメソッドの相互関係はいかなるものか。(中略)それは他の部分的なメソッドと同意義ではなくて、(中略)学校活動全体の再編成の基本的な道筋(генеральный путь)なのである」と⁽⁹⁾。

シュリギーンのこのような、いまだ一般的な美辞によってプロジェクト・メソッドを天まで持ち上げんとする発言の意味するところは何か。それは、本論文後段に述べるように、理論的にも人的にも影響力をすでに失いつつあり、この年はじめからは自己弁明を迫られていた彼の、おそらくは、理論家としての名前・プライドにとらわれたための、「過激な」発言であったと解

すべきであろう⁽¹⁰⁾。

プロジェクト・メソッドに関する協議会に続いて、グース教育科学部会の総会が開かれた(4月20-23日)。この総会を開会する挨拶においてクループスカヤは、「メソッドと内容は結びつく。結局両方を見直す必要があるのだ。(中略)結局この部会がかなり戦闘的にやらねばならない。だが部会のメンバー全員がやるのか、私は大いに疑問に思う。グースの総会にしか出席しない人がほとんどだからだ。(中略)この総会に提出されるカリキュラムは応急手当のものである。作業には学校現場を深く知る活動家を加えたい。」⁽¹¹⁾として、協力の姿勢が弱い教育学者たちに対する不満を隠さず、カリキュラムとメソッドの両方の検討着手、急を要することを端的に述べた。この会議に提出され、5月始めに新聞紙上で公表される⁽¹²⁾ことになる、教育人民委員部のヴィシンスキー(学習・教授法指導局長)と初等学校部門責任者ルドネフらによって再改訂された「農村小学校カリキュラム案」(表-2 参照)⁽¹³⁾をクループスカヤは「応急措置」と呼んだ。

総会においてシュリギーンの報告は、「プロジェクトはソビエトの政治・経済・文化プランの有機的構成部分でなければならない。プロジェクトは産業財政計画の切り離しがたい構成部分であらねばならない。プロジェクトを構成する労働はポリテフニズム的な労働でなければならない、それは革命理論や社会活動と結びついていなければならない。」⁽¹⁴⁾というこの頃の月並みの言い回しにも現れているように、従来と同じような、教育実践の方法論を欠いた、「戦闘的」で政治主義的な教育論を繰り返した。

この報告は議論を刺激した。討論では教育実践家も教育大学教員や教育研究所員も発言した。彼らは発言の中で、報告に対してはもっと具体性が期待され、プロジェクト・メソッドのロシアへの適用に関わる、もっと指針となるものが待たれていたのだ、と不満を語った⁽¹⁵⁾。シュリギーン報告は総会の前でロシアの学校でのプロジェクトの実現経験を示すこと、具体的な行動プランを語ることができなかったのである。

いくつかの討論発言のうちでブロンスキーの発言は注目された。彼は、プロジェクト・メソッドに沿って活動を展開する際、このメソッドは提起された目的の達成のための手段に過ぎないことを忘れてはならないと主張し、明確に自覚的な活用をうながした。ブロンスキーは次のように語った。

「われわれの目的は、社会的に有用な働き手を

表-2. 1931年5月発表 農村小学校用コンプレクス・カリキュラム案

— 第3学年のコンプレクス・テーマ —

1. 夏の作業の総括と、秋・冬の作業の組織
2. 私たちの国一偉大な仕事の計画
3. 私たちの国の過去から
4. レーニン、党、コムソモール、ピオネール
5. 牧畜業の発展を目指して
6. 森は私たちの富
7. 小麦をめぐる闘いと技術の文化
8. 5月1日
9. 春・夏の作業

— 第4学年のコンプレクス・テーマ —

1. ソフホーズ、コルホーズ、MTSを建設しよう
2. 労働者階級が工場を造る
3. 運輸と通信
4. 石炭、石油、電化
5. 世界の十月をめざす闘い(西洋と東洋におけるわれわれの兄弟諸国の闘いの道)
6. 資本主義世界の重要な国々
7. 世界の広がりでみた地球
8. 植物と動物はどのように歩んできたか
9. 人間
10. 5月1日
11. 春と夏の活動

育てるであろう、コムニストを育てるであろうポリテフニズム学校を創造することである。われわれがこの目的をつねに思い起こすような場合にだけ、われわれは、実験室メソッドを導入した際に生じた、本中心のメソッドに転化してしまった危険を避けることができるであろう。実際、プロジェクト・メソッドの下ですでにこれを避ける保証も一部に得られている。多くの教師はプロジェクト・メソッドがうまく行かないときでさえ子供たちは活発だ（中略）と言いきる。しかし、プロジェクト・メソッドの歪曲の危険が存在するのであり、そのことは真剣に考慮されなければならない。プロジェクト・メソッドの実行において最も恥ずべきでしかもよく見受けられる間違いは、子どもが、準備されたプロジェクトの単なる執行者に転じてしまうことである。この様なケースを通してわれわれは、子どもの積極性と向き合うのではなく、プロジェクトのお役人的な取り扱いを行っているのである。」⁽¹⁶⁾

ブロンスキーにあってはこのように、一つの教授法提案のみに踊らされることなく、一貫して子供の応答性・活動性の喚起と対になった教授行為の有効性を模索していた。その中にプロジェクト・メソッドを相対化することができていた。

この会議に時を前後して、彼は、テスト・生徒調書などを数値記録的でなく成長経過を記すものに転換せよと提起する論文で、過去と現在を次のように描いている。

「子どもに対する外部環境の影響に関する機械的で一面的な概念とともに、これは間違った教育的結論をもたらした。ある人は子どもの教育を調教として、特に子どもの仕込みとして理解し始めた。しかし、この教育概念は新たに労働ポリテフニズム学校のスローガンが叫ばれたとき、音を立てて崩壊した。それは、調教された働く機械ではなくて、積極的で自覚的な建設者を育てることを目指す、われわれの教育学の課題とは相容れないほど対立した。」⁽¹⁷⁾

このブロンスキー論文に見るごとく、まさにこの31年前半のポリテフニズム議論の中で、児童学的な観察、テストと生徒調書をば生徒の発達のな把握の一助とする見方が打ち出されつつあったことも確認できるのである。

② 教育学論争の鎮静化へ

生物学出身で理科教授法や教育学教科書及び資料集、教育学史、外国教育紹介・研究など精力的な著作活動を行うモスクワ第二大学（＝教育大学）学長のA. ピンケーヴィチは、その教育概念では人間の生得要因を相対的に重視するところがあり、またポリテフニズム観では最新の工業技術形態について教える必要を強調することで知られ、知識人の独自色を堅持しようとした教育学者であったが、20年代末以降の「左派」シュリギーンを筆頭にした「右派教育学」批判の強まりのもとに、新聞紙上（1931年1月14日）に自己批判の論文「教育学理論における私の誤り」⁽¹⁸⁾を發表する。これに続いて、20年代を通しグース教育科学部会長を務めており、ソビエト初の教育学百科事典、全3巻（1927－9年）の編集に才能を発揮した教育学者のA. カラーシニコフが論文「自らの古い過ちに反対す」を發表する（1月19日）。カラーシニコフはここで、「私が学校教育の全体を深いポリテフニズム的な基礎に置く必要をわれわれの革命初期に提起した最初の一人であったとはいえ、私の本〔1929年刊『マルクス主義教育学概論』のこと―引用者〕の一部のため、学校ポリテフニズム化に関するテンポへの配慮の欠如で私が非難されてもやむをえない。」⁽¹⁹⁾として、不本意な気持ちの滲み出た言い回しで「過ち」を認めた。

このように、ポリシェヴィキを支持しつつ（ピンケーヴィチは1924年に入党）、制度としての学校の連続性や学としての教育学の継承性を考慮し、大胆な改革の客観条件を洞察した研究

者たちが「右派」として自己批判と主流政策追従を余儀なくされたのであった。

この1月末、党中央委は決定「『マルクス主義の旗の下に』誌について」を発表する（『プラウダ』1931年1月26日付）。これはマルクス主義の機械論的・観念論的「左」「右」両偏向を批判し、党派性原則の貫徹の必要を強調した。権力党のこのような様式は当然に教育学・児童学・心理学の世界に対しても、学者・学説を政治的色分けに還元する傾向や、時の権力の公認学説の形成指向などとして影響を与えることになった。

この頃のブーブノフたちの学校理解は「学校はプロレタリアート独裁の拠点である」「教師〈一般〉の代わりに、工場、ソフホーズ、MTSのための教師を養成しよう」という呼びかけ（コムニスト教育者集会でのブーブノフ講演の報道）に現れていた⁽²⁰⁾。

いっぽう「左派」のシュリギーンは雑誌論文「学校について」を発表し（1931年第3号に掲載）、そこで、「シュリギーンは学校を過小評価している；学校の廃止を目指している、と以前からピストラークやエブシテーインたちが言ってきたが、最近、『啓蒙の道』〔ウクライナ語による教育雑誌一引用者〕1930年7-8号でクルペーニナまでが言い出した。だが、わが研究所はプロジェクト・メソッドのための論文集を出しているし、ポリテフニズム化には賛成なのだ。」として、自己の弁明を述べる⁽²¹⁾。シュリギーンは同じ頃もう一つの新聞論文（4月2日）に「学校の廃止について或いはクルペーニナの自らの過去の捨て方について」と題を付して、ここでは、同じ研究所員でかつての盟友マリヤ・クルペーニナが前年後半から自己批判し始めたことを非難する⁽²²⁾。クルペーニナは、伝統の学校や教師は存在しなくなる「工場＝学校」や「コルホーズ＝学校」の時代が到来したと自らが1930年前半までに主張してきたことをユートピズムと現実を混同した「偏向」であったと反省・謝罪していた。

このように、教育学「左派」は1930年の後半以降、内部分裂をおこしており、その強硬派のシュリギーンでさえ、1931年初からは弁明と、中央路線への恭順の表明につとめる段階に入っていたのであった。

③ 教育人民委員ブーブノフが「学校の死滅」論批判を公言

教育人民委員がようやく、グース教育科学部会の総会（1931年4月20-23日）演説で、「学校死滅論」を公的に拒否する。ブーブノフはこれについて次のように述べた。

「マルクス・レーニン教育学研究所（もと学校活動方法研究所）と所長のシュリギーン同志は、（中略）、〈学校の死滅〉理論で罪を負っている。この理論は研究所の一連の間違った理論設定（「政治と教育学」とか「組織された」教育過程と「自然発生的な」教育過程といった問題において）と結びついたものであった。この〈学校の死滅〉という問題はわが国の教育雑誌上で長い間議論されてきたが、さらに今、古くからの間違いがまたも繰り返されたのであった。〈学校の死滅〉という問題は〈国家の死滅〉という問題とのアナロジーで論じられた。私は理論的に言って、〈学校の死滅〉という問題の設定そのものが間違っていると考える」。（中略）。「われわれはプロレタリア国家をせひとも強化しなければならない。この立場からみて、〈国家の死滅〉というお喋りは現在われわれには不要かつ有害である。（略）。これは、いまは学校のために闘わなければならない、そして学校を建て直して強くしなければならない教師たちを混乱させる。（略）学校は現在あらゆる手だてで強化しなければならない。これは不可欠である。それは、わが国には学ばせなければならない数百万の文盲がいるだけでなく、また、われわれが今全員就学を実現しようとしているからだけでなく、ポリテフニズム原理にたって学校全体を根本から、深部

から、建て直しをまさに今進めているからでもある。」⁽²³⁾

このような公式批判がこの時期に出された意味は明らかであった。教育学やカリキュラム論に関しては独自の見識をもたないため、シュリギーンらの学校教育軽視の学校・産業吸収論に引きずられてきたブーブノフは、教育現場の混乱の実情を汲んで、強い教育管理の必要認識と共に、この頃から、専門幹部の学校であるテフニクム（中等専門学校）等への準備学力は必要だ、学校と教師の独自の役割は存するという立場に移行した。アカデミックな伝統を引く学校を破壊するための「左派」理論はもう用済みになったとの判断に至ったのである⁽²⁴⁾。この点でブーブノフには、人民委員のゆえスターリン権力中枢から軌道修正の指示も届いていたと思われるが、そもそも、知識人にありがちな理論言説上の度を越えた面目——とりわけシュリギーンにおいては強かったが——にこだわる必要がなかった。これはブーブノフの利点でもあった。

ところでこの頃の新聞のトーンは、「教員は郵便配達でも、事務員でも、書類配達人でもない。その第一の仕事は学校だ」、「人力の私消に反対する」、「教師を学校から引き離すな」、「愚かな行為あるいは、いじめ」という特集⁽²⁵⁾に現れるものであったが、これは、この間の学校教師を引き回して政治カンパニヤの下請けを実行させようとしてきたブーブノフ下ナルコムプロスの役割を変える時機の到来を意味するものでもあった。

(2) 教科別カリキュラムを持つ方針へ転換

6月の末、第1回全ロシア師範教育協議会（1931年6月28日－7月4日）が開かれ、ここでクループスカヤは、これまでより広い聴き手に向かってカリキュラム事情を語った。

クループスカヤは次のように発言した。

「わが国の学生に技術の獲得をどうやって最も合理的に教えるかという問題において、われわれは『カリキュラムの』問題に立ち止まる。カリキュラムの内容そのものの見直しが不可欠である。教科の正しい配分、教科の正しい学習が不可欠である。それぞれの教科ごとのカリキュラムが必要であり、われわれが何を教えたいのかが明確になることが必要である。しかし、この全体が結びついていなければならない。われわれが古い学校でやってきたことが起こらないようにしなければならない。」「われわれは現在、ふたたび、まさしくカリキュラムのコンプレクスの性格という問題に戻ってきたのである。数年前にわれわれがカリキュラムのコンプレクスの性格の問題を語った頃、わが国の労働科の平均的な時間数は言葉の上だけの時間数であった。そこでは労働は生産労働と結びついて居らず、技術の獲得と結びついていなかった。今はこれが実体のある編成軸となりつつある。」「いまわれわれは違う発展段階にある。教師たちと生徒たちさえもが意味のあるやり方を要求しており、それぞれの科目ごとのカリキュラムの創造に向かうかなり真剣で巧みな取り組みを要求している。」⁽²⁶⁾。

このように彼女は、この間、一旦否定されたとき扱いを受けた教科カリキュラムを、ふたたび持つことが課題となったと語った。そして理論学習と生産労働を結びつける理想を保持して、コンプレクスの原理も新しい可能性の下で追求し直そうと呼びかけたのである。

さてこの協議会では、かつてポリテフニズムの認識についてルナチャルスキー、クループスカヤらと意見を近くしていた能吏、現・教育人民委員代理の M. エブシテーインも報告している（表題「師範学校のポリテフニズム化の途」）。これを少し見てみたい。

彼は師範学校の課程の在り方について、「当該の大学やテフニクムでの生産現場学習の性格にとって大きな意義がある科目を分ける必要がある。特に物理・化学・技術学という科目を考慮

すること；化学と技術の成果を汲み取ること；これらの科目を生産素材と結びつけること；衛生学と児童学の学科目に比重をかけること。」「理論課程の授業全体は，科目への分離を廃止することなく，同時にまた古い学校では普通に見られた科目の没連携の状態や，教わった知識のつぎはぎ状態を一掃することにつとめなければならない。」⁽²⁷⁾と提案した。

「討論」の中で，レニングラードからの参加者，ピシメンスキーが，報告者が「師範系学校のポリテフニズム化に関する措置の全体については性格付けを与えなかった。ポリテフニズム化の新段階は報告では十分くわしく又まとまった一般化を与えられなかった。プロジェクト・メソッドについては，ことに僅かしか語られなかった」⁽²⁸⁾と批判した。これに対してエプシテーインは「結語」の中で，「討議において報告要旨に対する具体的な補足発言が欠如していることはわれわれの弱さの有り余る証明である」と提案者側と現場側，双方の現状への共通認識を促しつつ，「師範系学校は，ほとんど例外なく，まだかすかにポリテフニズム化されたに過ぎず，この分野で蓄えられた経験は少な過ぎるのだ」⁽²⁹⁾との居直りで応酬した。

エプシテーインは結語の大部分を，以下のように，討議の発言の中で表明された「間違った」見解への批判にあてた。

「プロジェクト・メソッドをポリテフニズムの小箱全体をあけてくれる〈魔法の鍵〉と見なすことは全く間違いである。プロジェクト・メソッドとポリテフニズム化の間に等号に置くことは断じて出来ない。現在の教育活動への移行においてプロジェクト・メソッドは何を意味するか？ 無論，これは最も進歩的なメソッドである。そのためナルコムプロスはプロジェクト・メソッドの理念を実現すべく全力をあげて促進しているのだ。なぜならば，このメソッドは理論と実践を結びつける最も大きな可能性を与えるからだ。それはわれわれの仕事に教育行為の様々な手段——言葉や，講義や，本や，実験室や，調査研究やその他——を取り込む可能性を与えるのだ。プロジェクト・メソッドは，生徒の自主的活動をもっともよく発揮させることを目標としている。しかし，それがポリテフニズム化への途上でおそらく唯一の方法であろう，おそらく決定的なものであろうと結論することは，この方法を実践でいかに利用するのかまだ明らかでない以上，間違いになるであろう。」「これは，プロジェクト・メソッドを進歩的で革命的な方法として何ほども認めない，不必要というために言うのではない。この方法でわれわれは路線を維持しなければならない。しかし，ポリテフニズムはプロジェクト・メソッドの問題が仕上げられないうちは前進できないと語っている同志たちは間違いである。」⁽³⁰⁾

エプシテーインはこのように，ポリテフニズム理念の師範教育カリキュラムへの具体化と教授法のプロジェクト・メソッドを分離することを提案したのであった。

(3) 労働技能修得に終わる原因の理解と強い打開措置への期待

8 月に開かれた第 1 回 FZS〔工場付設七年制学校〕の生産教授に関する全ロシア代表者会議（1931 年 8 月 10－16 日）にはプープノフとクループスカヤが出席し，焦眉の課題について報告している。プープノフ（8 月 10 日）はそこで，まず第一に，「七年制学校がテクニク〔中等専門学校〕のために必要な一般学力を教えていない」と強調し，ついで「教育学の二つの偏向をやっつけなければならない」ことを述べ，最後に，教師の役割が重要になっていることを指摘した⁽³¹⁾。このようにプープノフの演説はスターリン派が学力の形成を強調する立場に変わったことを証明したのであった。

クループスカヤの報告（8 月 11 日）は「ポリテフニズム学校のカリキュラムと FZS の生産教

授」と題され、『新しい学校への途上』誌の第9号巻頭に発表された⁽³²⁾。この論文は、この後8月末の「小学校と中等学校に関する」党中央委決定が出される前の、学校ポリテフニズム化の成果と課題についての認識の到達を示すものであった。

ここで彼女は、現状について次のように報告した。

「わが国ではポリテフニズム化が労働技能の単なる修得でいつのまにか終わってしまう可能性がある。(中略)それは、ごく日頃から、子どものことを単に労働力としか見ないからである」。小さい頃から工場や畑で働かされてきた古い労働者やコルホーズ農民はそういう見方だが、経営者もまたそうだからである。「経営者はホズラスチョート〔目下の独立採算制原則〕を必ずしも社会主義的には実施せず、必ずしも先のことを考えず、当座の必要を満たせばそれでよいという意味に解する。そして、ポリテフニズム化の問題もホズラスチョートに持っていこうとするのである」。「最後にもう一つ、ポリテフニズム学校を、子どもの労働が勉強と結びつかない小ブルジョア的理解の労働学校へと誘うもの、それは、まだ大半の教師がポリテフニズム学校とは何かをすっかり理解していないことである。この問題はどの角度からも深く検討されていない。(略)ずうっと見渡しても、十分なポリテフニズム的養成を受けた教員はまだ存在しない。」⁽³³⁾

カリキュラムの問題については、この報告はまだ、具体的な提案を行うことは出来なかった。報告は、「われわれはわが国でカリキュラムがどのように作られているかについて特段の注意を払って見なければならぬ」と述べて、学問の成果はおろか教育学の常識も働かない密室の編成作業に注意を促しつつも、カリキュラム問題の解決は教育家たちだけでは不可能であり、「この仕事には、当該分野の研究の成果を追いかけていて、その知識が日頃接する科学・技術のどの成果に当たるのかというように、知識の伝達そのものをいかに組み立てるべきかを話せる専門家が参加しなければならない。」⁽³⁴⁾と提言し、また、教科書についても同様であると言うにとどまった。これは、ポリテフニズムの実現には各種専門家の協力が不可欠だとごく初期からうったえ続けてきた彼女にしてみれば、繰り返しの課題の指摘に過ぎなかった。これもまた、この分野の経験蓄積の乏しさに由来する、或る限界とみるべきであった。

しかし他方では、こうした教育内容と方法に関する議論をしている間にも、新学年度前夜、地方からは、師範学校に入学者を調達できない或いは地方教育行政の機関が行政と財政活動で破綻寸前などと伝えられてくるのであった(例えば、「西シベリアの学校は新しい教員が5060人必要」；「なぜ西シベリアの地方文教は崩壊したか」；「建て直しが自己流で、ハンドルなしの社会主義競争」；「悪平等と責任なき指導を打ち止めにせよ」；「師範教育機関の充足は失敗の瀬戸際にある」などとする各報道——『共産主義文教を目指して』紙、である⁽³⁵⁾)。

こうしてみると、クループスカヤらの正統ポリテフニズム推進派もまた、教員と住民の運動参加の重要性をことあるごとに強調してきたにもかかわらず、この期のスターリン政治による強行的な諸政策の結果学校分野でも生じた混乱・破綻に直面する中、ある程度強い手(上からの措置)による、教育政策路線のブレの克服とカリキュラムと教科書の内容確定に学者・専門家を動員する呼びかけ、経営者層に学校協力の義務づけ、地方教育行政機構の安定化へ向かう指針が必要だと考えていたと思わざるをえないのである。

だが他方でわれわれは、この期のポリテフニズム実現の運動と論争が、プロジェクト・メソッドとカリキュラムとの排他的な在り方を既に批判し、メソッドを手段として限定しつつあった

こと、児童学の静態学的弱点の自覚にたち子供の発達の把握への脱皮に入りつつあったことも見たのであった。

付記：本論文は、文部科学省科学研究費補助金（平成 14 年度；15 年度）を受けた「ロシアの労働・ポリテフニズム教育史に関する実証研究」（代表・所 伸一，課題番号 14510255）の成果の一部である。この論文の内容の一部は先に「スターリン転換期ロシアの『学校ポリテフニズム化』政策」の論題で日本教育学会第 62 回大会（於・早稲田大学。2003 年 8 月 26 日）において自由研究の部会で口頭発表された。

〈注〉

始めに

- (1) 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第 86 号，2002 年，所収。
- (2) В. Г. Пряникова, З. И. Равкин, История образования и педагогической мысли: Учебник-справочник. М., Новая школа, 1995, стр. 74-5.
- (3) А. В. Овчинников, О научных подходах к изучению истории просвещения, “Педагогика”, 2001, № 2, стр. 68.
- (4) J. Bowen, A history of Western education. Vol. 3, London, 1981; R. Price, Marx and education in Russia and China, London, 1977; R. Price, Labour and education, “Comparative Education”, Vol. 20 (1984), No. 1.
- (5) Л. А. Степашко, Вопросы активизации учебной деятельности школьников в советской дидактике (1917-1931 гг.), Хабаровск, Хаб. пединститут, 1975, с. 91, 92.
- (6) 山口 喬「1920 年代ソヴィエトにおける「新教育」の受容と変容（ドルトン・プランとプロジェクト・メソッド）」『日本の教育史学』第 28 集，1985 年，145 頁。

第 1 章

- (1) 前掲拙稿，前出『紀要』第 86 号，322 頁，325 頁参照。
- (2) Об итогах съезда по политехническому образованию. “Собрание узаконений и постановлений РСФСР”, 1930, № 42 (18 окт.), ст.519, стр. 664-5. (ロシア共和国労働政府布告決定集)
- (3) Бюллетень Наркомпроса РСФСР, 1930, № 36 (20 дек.), стр.22-23.
- (4) “За Коммунистическое Просвещение” от 13. XI. 1930, стр. 1; 18. XI. 1930, стр. 3. この新聞『共產主義教育をめざして』は，1924 年創刊で今日まで引き継がれる『教員新聞(Учительская Газета)』のこの時期(1930 年 4 月-1937 年)の紙名である。本稿では以後，“ЗКП”と略記する。同紙はロシア教育人民委員部と全ロシア文教労働組合の「合同機関紙」であった。
- (5) 参照：拙稿「ソビエト義務教育の成立史について」『北海道大学教育学部紀要』第 80 号，2000 年，所収。
- (6) А. Бубнов, Что мы видели в Поволжье, “ЗКП” от 07. X. 1930, № 124, стр. 2.
- (7) “ЗКП” от 14. XI. 1930, стр. 3.
- (8) “ЗКП” от 29. IV. 1930, стр. 3.
- (9) А. С. Бубнов, Политехнизация школы, учительство и хозяйственники. М.-Л., ОГИЗ, 1930, стр. 12. (ブーゾフの演説小冊子『学校のポリテフニズム化，教員，経営者』)。
- (10) 1929/30 学年度に間に合わせて作成された第一段学校用カリキュラムは農村バリエントと市街地バリエントの 2 種が官報月刊誌にまず公表された。“Комплексные программы сельской школы первой ступени” и “Комплексные программы городской школы первой ступени”, “Народное просвещение,” 1929, № 7, стр.40-70, 90-124.
- (11) “Народное просвещение,” 1929, № 7, стр. 58-70 より筆者が作成。
- (12) От Главсоцвоса, там же, стр. 39.
- (13) П. П. Блонский, Школьные программы и мысли детей (заметки педолога к предстоящему пересмотру

- гусовских программ). “На путях к новой школе”, 1930, № 7, стр. 55-61; Его Избранные Педагогические произведения, М., 1961, стр. 547-556. Бронский (1884-1941) は, 1922 年の設置当初から社会教育アカデミー (1924 年以降は共産主義教育グループスカヤ記念アカデミーと改称) の専任研究員であり, 教育人民委員部下のグース (ГУС=GUS, 1919-33 年) のメンバーを兼ねていた。
- (14) П. П. Блонский, Указ. статья, “На путях к новой школе”, 1930, № 7, стр. 56.
- (15) Там же, стр. 58.
- (16) Там же, стр. 60.
- (17) Там же, стр. 61.
- (18) 山口 喬, 前掲論文, 137-144 頁。
- (19) Российская Педагогическая Энциклопедия, т. 1, М., 1993, стр. 430.
- (20) S. Tenenbaum, William Heard Kilpatrick: Trail blazer in education, N. Y., Harper & Brothers, 1951, pp.264-8.
- (21) Д. Борисов, Конференция по методу проектов ИМШР, “На путях к новой школе,” 1930, № 7, стр. 82-88; “На путях к методу проектов. Сборник четвертый”, Под ред. Игнатъева Б.-М., Учпедгиз, 1931. 120с.
- (22) Д. Борисов, Указ. сообщение, “На путях к новой школе,” 1930, № 7, стр. 83.
- (23) Там же, стр. 84.
- (24) Там же, стр. 84-85.
- (25) こうしてみるとならば、ラーフキンとブリャニコフが1995年の本で「1931年始めのプロジェクト的な課題という教授法の支配は、一斉教室授業の方式を破壊してしまった。」と評価したこと(Пряникова и Равкин, Указ. книга, стр. 75) は, 1931 年 8 月の党決定の改良主義的なバランスを備えた性格を肯定的に後づけんがための論理ではないかと思われるのである。
- (26) Бюллетень Наркомпроса РСФСР, 1930, № 35 (10 дек.), стр. 6.
- (27) “ЗКП” от 20. X. 1930, стр. 1; В. Андреев, Заседание правительственной комиссии по выработке закона о политехнизации школы, “На путях к новой школе”, 1930, № 11/12, стр. 75.
- (28) この委員会で一発言者は言う:「労働の講師の地位は現在きわめて曖昧であり, 彼らは無保護状態を訴えている。彼らは普通の学校教職員よりも低い資格しかないし, 悪い給料しかもらえず, 仕事の負担はほかの教員よりも多い。この結果彼らは学校から生産現場へ逃げてゆく。法律は労働の教職員の法的地位を改善するべきである」と。стр. 77.
- (29) В. Андреев, Указ. сообщение, “На путях к новой школе”, 1930, № 11/12, стр. 76.
- (30) Н. Кавыршин и А. Пески, О связи теории и практики в системе “кооперативный план” в США, “На путях к новой школе”, 1930, № 11/12, стр. 79-84.なお, クループスカヤは既に「書評: А. Пинкеевич著『アメリカにおける継続的生産実習』(А. Висинский序文。モスクワ・レニングラード, 国営出版所, 1930 刊, 152 頁)」を書いていた。Н. К. Крупская, Рецензия: А. П. Пинкеевич, Непрерывная производственная практика в Америке. “На путях к новой школе,” 1930, № 10, стр. 77-80; ее Педагогические сочинения, т. 10, М., 1962, стр. 350-5. 評者のクループスカヤは学校と生産現場との調整(コーディネイト)の事例をわが国に大いに役立つとして本を絶賛した。ちなみに, Пинкеевичの調査事例はシンシナチ大学の経験であり, 調整者の事例は大学卒で工場勤務経験のある人物であった。
- (31) И. Свадковский, Что должен дать закон о политехнизации школы. “ЗКП” от 16 ноября 1930г., стр. 2.イワン・スヴァトコフスキー (1895-1977) は, ログачョーフ教員セミナー(ベラルーシ)を1914年に卒業, 同地の教区学校教師を経て1924年モスクワのクループスカヤ記念共産主義教育学院卒。以後, 同学院および国民教育計画研究所で教育・研究活動に従事している。Российская Педагогическая Энциклопедия, т. 2, М., 1999, стр. 313.ちなみに日本では彼の1931年刊の階級闘争の意義を強調する小冊子『マルクス・レーニン主義教育学の方法論的基礎』が1961年に翻訳出版され, その原題通りに受け止められたのであった。
- (32) “План Декрета Совнаркома РСФСР о политехнизации школы.” “ЗКП” от 21 ноября 1930 г., стр. 3; Бюллетень Наркомпроса РСФСР, 1930, № 35 (10 дек.), стр. 903.
- (33) Я. Я. Чулит, И. Г. Розанов, Булатов. Школа и предприятие: Проект второго раздела закона. “ЗКП” от 30 декабря 1930 г., стр. 3.

- (34) Я. Н. Степанов, Закон о политехнизации - мощный рычаг перестройки школы, “ЗКП” от 18. XII. 1930, стр. 3.
- (35) Там же; На фронте политехнизма, Бюллетень Наркомпроса РСФСР, 1931, № 9 (20 марта), стр. 35-6.
- (36) Н. К. Крупская, К закону о политехнизации, “На путях к новой школе”, 1931, № 2, стр. 31-34; Ее Педагогические сочинения, т. 4, М., 1959, стр. 350-5 (邦訳: クループスカヤ『ポリテフニズムと教育』(市来・関・福田編訳) 明治図書, 1978 年, pp.152-7 所収)。
- (37) Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 352; 同上訳書 p. 154. この点, 訳書には間違いが多々あった。
- (38) И. Ф. Свадковский, Привлечь миллионы к выработке и обсуждению закона о политехнической школе. “За политехническую школу”, 1931, № 1, стр. 11-12.
- (39) Бюллетень НКП РСФСР, 1931, № 12 (20 апр.), ст. 187: стр. 4-6.
- (40) Н. К. Крупская, Доклад на пленуме III сессии ГУСа, Ее Педагогические сочинения, т. 2, М., 1958, стр. 469.
- (41) Там же, стр. 470.
- (42) Там же, стр. 472.
- (43) Там же, стр. 479.
- (44) Н. К. Крупская, Общество Педагогов-Марксистов. “Вестник Коммунистической Академии”, 1931, № 1, стр. 43.
- (45) Н. К. Крупская, Мысль педагога разбуждена для создания политехнической школы, “За политехническую школу,” 1931, № 2; ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 390.

第2章

- (1) Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 372-86.
- (2) Н. К. Крупская, О качестве работы в школах всеобуча, “На путях к новой школе”, 1931, № 3, стр. 41-43; Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 394-9. (前出『ポリテフニズムと教育』pp.58-64 所収)。
- (3) Н. К. Крупская, “А. С. Бубнову”, Ее Педагогические сочинения, т. 11, М., 1963, стр. 400.
- (4) Там же, стр. 403.
- (5) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 4, стр. 390.
- (6) А. Бубнов, Статьи и речи о народном образовании, М., 1959, стр. 147, 155, 159. (ブーブノフ『国民教育関係論文・演説集』)。
- (7) Н. К. Крупская, “О методе проектов. Стенограмма доклада на конференции по методу проектов в Институте марксистско-ленинской педагогики 9 апреля 1931”. М.-Л., Учпедгиз, 1931, стр. 9. (クループスカヤ『プロジェクト・メソッドについて。1931 年 4 月 9 日マルクス・レーニン教育研究所におけるプロジェクト・メソッド関係協議会速記録』)
- (8) С. Шаповаленко, Борьба за метод проектов, “ЗКП” от 17. IV. 1931, стр. 3. Сергей・Шяповуアーレンコ (1903-1988) はウクライナのグルーホフ実験模範学校で教師をした後モスクワ第二大学付設教育学講習所を 1929 年に終え, この頃はモスクワ市及び州内で教師をしながら理論活動に携わっていた筈である。参照 Российская Педагогическая Энциклопедия, т. 2, М., 1999, стр. 574.
- (9) 山口 喬, 前掲「1920 年代ソヴェトにおける「新教育」の受容と変容」145 頁; Л. Раскин, Вопросы теории и практики метода проектов, “На путях к новой школе,” 1931, № 5, стр. 29.
- (10) このような経緯を考慮するなら, 山口喬の前掲論文は, ことプロジェクト・メソッドに関わる歴史評価では, このシュリギーン発言を普及途上の証言のようにとらえ, 1931 年 8 月の党決定時までを直線的に描いた点で, 過大評価に陥っていた。
- (11) “ЗКП” от 22. IV. 1931, № 94, стр. 2; Н. К-ин, На пленуме научно-педагогической секции ГУСа, “На путях к новой школе,” 1931, № 5, стр. 42-3.
- (12) Проект программ сельской школы, “ЗКП” от 6. V. 1931, стр. 3; 7. V. 1931, стр. 3; 8. V. 1931, стр. 3; 10. V. 1931, стр. 3; 11. V. 1931, стр. 3-4.
- (13) “ЗКП” от 8. V. 1931, стр. 3; 10. V. 1931, стр. 3; 11. V. 1931, стр. 3-4 より筆者が作成。

- (14) Н. К-ин, Указ. сообщение, “На путях к новой школе,” 1931, № 5, стр. 43.
- (15) Там же, стр. 43.
- (16) Н. К-ин, Указ. сообщение, Там же.
- (17) Блонский П. П., О некоторых встречающихся у педагогов ошибках, “На путях к новой школе,” 1931, № 6, стр. 45. (論文「児童学専門家に見られる幾つかの間違ひについて」)；БЛОНСКИЙ: Антология гуманной педагогики. Сост. Л. И. Богомолова. М., Изд. дом Шалвы Амонашвили, 2000, стр. 193.
- (18) А. Пинкевич, Мои ошибки в теории педагогики, “ЗКП” от 14. I. 1931, стр. 2.
- (19) А. Г. Калашников, Против своих старых ошибок, “ЗКП” от 19. I. 1931, стр. 3.
- (20) “ЗКП” от 27. I. 1931, стр. 1. 付け加えれば, この頃の政策中央派のキャンペーンは, 「教育大から反ソビエト分子をパージすること」「教育大の科目一覧とカリキュラムに注意とプロレタリア的覚醒を」なる見出しに表されている。“ЗКП” от 30. I. 1931, стр. 3.
- (21) В. Н. Шульгин, О школе, “На путях к новой школе,” 1931, № 3, стр. 32-40.
- (22) В. Н. Шульгин, О ликвидации школы, или о том, как Крупенина ликвидирует свое прошлое. “ЗКП” от 02. IV. 1931, стр. 2. ちなみに, インターネット上で電子雑誌『教育の世紀 (Век образования)』を主宰する現代ロシアの教育史家ミハイル・ボグスラーフスキーはこのシュリギーンを「1929年の人物」として取り上げ, 冒頭で次のように書いている。「ロシア教育の年代記の中には, その否定的な人間的資質のゆえにここに載せたくないような人物が居るものである。しかしそれらを抜いてしまえばリアルなロシア学校史を描くことはできないし, その歴史は「聖人列伝」となってしまう。わが国の教育学の数少ない反英雄に加えられる一人がヴィクトル・ニコラエヴィチ・シュリギーン (1894-1965) である。」<http://biblio.narod.ru/gyrnal/vek/vek29/1929-1.htm>
- (23) А. Бубнов, О некоторых вопросах политехнической перестройки школы, “На путях к новой школе,” 1931, № 6, стр. 9, 10; А. Бубнов, Статьи и речи о народном образовании, стр. 106; 107-108.
- (24) 森重義彰は論文「ソビエト児童学の台頭と『児童学批判』」において, このシュリギーンの学校死滅論を脱学校論のはや1920年代における先駆けとして高く評価する (小林登・宮沢康人他編『新しい子ども学・3・子どもとは』海鳴社, 1986年, 178-9頁)。しかし, スターリン転換期前半の学校批判は, 日本を始め学校教育の普及し「飽和」したゆえの悩みを抱える工業先進国のために行われたのではなかった。シュリギーンの学校攻撃と学校死滅論には民衆を支援するような言辞を用いながらも民衆を蔑視し, 彼らを科学・技術の学習と切り離す態度が横たわっていた。
- (25) “ЗКП” от 20. IV. 1931, № 90, стр. 2.
- (26) Н. К. Крупская, За овладение техникой, “За педагогические кадры,” 1931, № 6; Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 453.引用文中の二重括弧は教育学著作集の原テキストでイタリック強調の箇所。
- (27) М. Эпштейн, Пути политехнизации педшколы, “ЗКП” от 12 июля 1931, стр. 3.
- (28) “ЗКП” от 3 июля 1931, стр. 4.
- (29) Там же, стр. 4.
- (30) Там же, стр. 4.
- (31) А. Бубнов, О политехнической перестройке школы и извращениях в педагогике, “Народный учитель,” 1931, № 9, стр. 1-9.
- (32) Н. К. Крупская, Программа политехнической школы и производственное обучение в ФЭС, “На путях к новой школе,” 1931, № 9, стр. 3-17; Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 465-491.
- (33) Ее Педагогические сочинения, т. 4, стр. 468-469.
- (34) Там же, стр. 469-470.
- (35) “ЗКП” от 27 мая 1931, стр. 3; от 10 июля 1931, стр. 2; от 6 августа 1931, стр. 3; от 11 августа 1931, стр. 2; от 19 августа 1931, стр. 1; от 26 августа 1931, стр. 1.

付記：本論文で使用した新聞・雑誌・速記録など資料の一部はロシア教育アカデミー教育理論教育学研究所の A. オフチニコフ, 福岡教育大学の山口喬の両氏, 並びにロシア国立歴史公開図書館, 同ウシンスキー記念教育学図書館のご協力を得たことによる。謝意を表したい。